

# 貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

(株)ベストサービス

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	3,312,491,761	流動負債	4,920,310,391
現金及び預金	68,334,042	支払手形	1,570,240,373
受取手形	1,461,683,626	買掛金	989,634,243
売掛金	1,270,281,463	短期借入金	1,766,208,912
商品	272,491,213	未払金	195,933,788
貯蔵品	2,899,760	未払法人税等	8,835,400
前払費用	4,093,248	未払事業税	1,800,000
未成工事支出金	142,981,416	未払消費税等	10,656,234
未収金	50,531,901	前受金	89,425,801
繰延税金資産	39,195,092	預り金	219,712,640
固定資産	3,140,051,318	賞与引当金	67,863,000
有形固定資産	2,996,987,239	固定負債	131,014,292
建物	207,951,797	預り保証金	131,014,292
構築物	7,955,875	負債合計	5,051,324,683
車両運搬具	2,361,300	(純資産の部)	円
什器備品	26,351,675	株主資本	1,401,218,396
店舗造作	50,457,699	資本金	100,000,000
土地	2,701,908,893	利益剰余金	1,301,218,396
無形固定資産	16,836,555	利益準備金	13,040,000
電話加入権	16,254,120	その他利益剰余金	1,288,178,396
ソフトウェア	582,435	別途積立金	1,062,170,000
投資その他の資産	126,227,524	繰越利益剰余金	226,008,396
関係会社株式	50,000,000	純資産合計	1,401,218,396
出資金	7,100,000	負債及び純資産合計	6,452,543,079
差入保証金	49,016,872		
長期繰延税金資産	19,590,652		
破産更生債権	10,400,000		
貸倒引当金	△ 9,880,000		
資産合計	6,452,543,079		

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

時 価 の あ る も の

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品  
部 品 ・ 部 材

移動平均法による原価法  
最終仕入原価法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物及び設備造作

旧定額法

建物及び設備造作以外

旧定率法

##### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税の会計処理

税 抜 方 式

(貸借対照表に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として、什器備品等(電子計算機一式等)、車両運搬具(営業用車両)があります。
2. 子会社に対する金銭債権、金銭債務
  - (1) 短期金銭債権 8,966 千円
  - (2) 短期金銭債務 3,479 千円
3. 支配株主に対する金銭債権、金銭債務
  - (1) 短期金銭債権 1,927,220 千円
  - (2) 短期金銭債務 641,427 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 477,022 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高
  - (1) 売上高 36,111 千円
  - (2) 販売費及び一般管理費 4,610 千円
2. 支払株主との取引高
  - (1) 売上高 13,613,671 千円
  - (2) 仕入高 4,760,060 千円
  - (3) 販売費及び一般管理費 636,095 千円
  - (4) 営業取引以外の取引高 916 千円

3. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 概要

用途	種類	場所
事業所及び営業店舗	電話加入権	CS埼玉、関東テクニカルセンター

当社の一部の事業所、営業店舗に収益悪化が認められ、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた事業所、営業店舗の店舗造作、什器備品等の帳簿価格を減額しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	減損損失の金額
電話加入権	300 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	28,328 千円
少額資産	905 千円
貸倒引当金	4,124 千円
未払金	9,846 千円
減損損失	14,984 千円
その他	598 千円
繰延税金資産計	<u>58,785 千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	7,006円	9 銭
2. 1株当たり当期純利益	380円	55 銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	76,110 千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	76,110 千円
普通株式の期中平均株式数	200,000 株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。